

履修についての留意事項

授業科目は、全学共通教育科目と専攻教育科目に大別されます。全学共通教育科目は主として六本松キャンパスで1年前期・後期と2年前期に開講されますが、2年後期および3、4年次に開講されるものもあります。これについては、入学時に配布された「全学共通教育科目 履修要項」、「全学共通教育科目履修の手引き」「全学共通教育科目高年次履修のための手引き」に掲載されていますので、履修の際の参考にしてください。

専攻教育科目は、伊都キャンパスで主として2年次後期以降に開講されますが、入門科目として1年前期・後期に開講されているものもあります。専攻教育科目は、地球環境工学科の必修科目と選択科目に大きく分けられますが、そのうち選択科目については、所属するコース毎に指定されている「要求科目表」(本シラバス p.7~p.9)により、さらに、コース必修科目、限定選択科目、他コース選択科目、参考科目、大学院連携科目に分けられます。それぞれの科目の授業内容や開講時期については、入学時に配布された「工学部履修の手引き」と本シラバス(建設都市工学コース 授業計画)を参照してください。また、両者の内容に違いがある場合には、本シラバスの内容が優先されると考えてください。

(1) 卒業資格

- (a) 全学共通教育科目及び専攻教育科目について所定の単位を修得していること。
- (b) 限定選択(選択(I))科目の28単位のうちから18単位以上を選択し、必修科目61単位(地球環境工学科共通必修科目26単位及びコース必修科目35単位)及び自由選択(選択(II))科目と他コース選択科目と合わせて83単位以上を修得しなければならない。
ただし、限定選択(選択(I))の選定にあたっては、下表に示す各グループの中から必要最低限の単位数を満たすように修得しなければならない。

グ ル ー プ			最低単位数
4221 構造解析学	4231 鋼構造工学	4232 耐震工学	4 単位
4226 コンクリート構造工学			
4222 地圏環境工学	4228 地盤基礎工学		2 単位
4223 河川工学	4234 流域システム工学	4227 海岸海洋工学	2 単位
4224 上下水道工学	4229 環境保全学		2 単位
4225 公共政策論	4230 交通計画学	4233 地域・都市計画学	2 単位

(2) 4年進級資格

4年に進級し、各講座に配属され、卒業研究に着手するためには、下記の条件を満たしていなければならない。

- (a) 全学共通教育科目について所定の必要単位を全て修得していること。
- (b) 3年終了時(第4学年当初)において、専攻教育科目の必修科目44単位以上を含み、選択科目と合わせて、合計58単位以上修得していること。

(3) 3年進級資格

3年次以降に開講される専攻教育科目を履修するためには、2年次終了までに下記の条件を満たしていなければならない。

- (a) 総合選択履修方式による単位を除く全学共通教育科目52単位を全て修得しておくこと。
- (b) 2年次終了までに開講される専攻教育科目の中から、必修科目を12単位以上修得しておかなければならない。

(4) 3年次終了後の大学院特別選抜（飛び級）について

3年次終了後において、以下の諸条件を満たし、本学大学院への進学を希望する者は別に定める選抜試験に合格した場合、卒業研究をはじめとする4年次の履修を免除され大学院修士課程へ進学することができる。

- (a) 全学共通教育科目について所定の単位を全て修得していること。
- (b) 3年次までに開講された専攻教育科目の必修科目全ての単位を修得していること。
- (c) 専攻教育科目の必修、選択を合わせて70単位以上を修得していること。
- (d) 3年次までの専攻教育科目の必修科目による成績が、10位程度以内であること。
- (e) 過年度生でないこと。

(注) ただし、その場合は直ちに『学士』（学部卒業）の称号を授与することができない。『学士』授与を希望する者は、大学院に進学し所定の単位を修得した後、学位授与機構に申請すれば、『学士』の称号を授与することができる。

(5) 受験についての注意

- (a) 出席率が2/3未満の科目は、原則として受験することができず、再履修を要する。
- (b) 試験において不正行為があった場合は、その試験期間に行われた科目はすべて0点とし、場合によっては退学処分もあり得る。
- (c) 再試験は原則として1回とし、試験期間中に行う。

(6) 授業の休講、補講等の連絡について

以下の建設都市工学コースのホームページ「学生向け掲示板」を参照のこと。

<http://www.doc.kyushu-u.ac.jp/>